

日本の税金について考えたこと

新宿区立西早稲田中学校 3年 内藤 義人

今日のウクライナ情勢により、原油などの資源価格が上昇し、加えて日米金融政策の方向性の差異による急速な円安が、日本経済に大きな影響を及ぼしている。こうした中、今年七月の参議院選挙では、野党各党が家計を豊かにするために、消費税の減税や廃止を国民に訴えていた。減税をすることによる影響は何があるのだろうか。「わたしたちの生活と税」などの資料で調べてみた。

私達は、誰もが皆、日常生活で様々な社会資本や公共サービスを利用している。例えば、電気、ガス、水道、道路や交通信号、小・中学校、警察や消防、公園や図書館、医療費、年金等々だ。これらの多くは、国などによって提供されている。

私達は、当然のように、これらの公共サービスを無料で、または安く利用している。国は、これらの財源をどこから得ているのだろうか。それは、基本的に税金や社会保険料として私達から得ているのである。したがって税金が不足すると、これらのサービスの提供は困難になり、私達の健康で豊かな生活は保障されないことにもなりかねない。

それでは、減税をすることでどのような効果が期待できるのだろうか。まず、家計の「収入」が増えることが第一に考えられる。食品などの生活必需品が値上がりしている中で、家計の「収入」が増えることは大切なことだろう。だが、その代償があまりにも大きすぎないかと思う。

令和四年度の一般会計予算は約百七兆円。そのうち税金が占める割合はたったの六割だ。残りの四割は公債金、要するに借金だ。そして、借金を返すための債務償還費は二割にも満たない。借金を一年間で返済しきれていないのだ。この状況が三十年間続いた結果、令和四年度末の公債残高は一千兆円を超えた。このような状態で減税したらどうなるか。簡単に想像がつくことだろう。公債は増え、状況は確実に悪化するに違いない。

借金はいつか必ず返さなければならない。その財源は何か。それは私達及びその子供達が将来支払う税金だ。私達が成長し、社会人になった時、税率が今とは比べものにならないくらい跳ね上がっていても文句は言えないのである。軽々しく減税や税の廃止という人は、未来のことを何も考えていないのだ。

では、私達にできることに何があるだろうか。それは様々な公共サービスが借金に頼っている現状を知ることだと思う。無知は悲劇を生む。現状を知らないことには何も始まらないのだ。また、税率の上げ下げだけでなく、税金の取り方を負担の感じにくいものに変えることもこれからの財政には必要だと思う。私達は将来のことを見据えて、税負担の状況や私達が負担した貴重な税金が必要な公共サービスに使われているかどうかについて、高い関心を持つべきだ。